

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日

上場会社名 株式会社十六フィナンシャルグループ
 コード番号 7380 URL <https://www.16fg.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員グループ管理統括部長 兼グループ企画統括部長 (氏名) 楠井 宏和

TEL 058-207-0016

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	85,444	2.4	21,456	△6.2	14,519	△6.3
2022年3月期第3四半期	83,422	—	22,895	—	15,498	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △19,261百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 20,051百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	393.30	392.94
2022年3月期第3四半期	414.62	413.91

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、前年同四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,251,410	377,523	5.1
2022年3月期	8,375,332	402,604	4.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 373,696百万円 2022年3月期 398,719百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	70.00	70.00
2023年3月期	—	60.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	70.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 当社は2021年10月1日設立のため、2022年3月期第2四半期末までの計数は記載していません。

(注2) 配当金の内訳 2022年3月期期末 普通配当50円 記念配当20円 2023年3月期第2四半期末 普通配当50円 記念配当10円

(注3) 2022年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社十六銀行が1株当たり50円の間配当を実施しています。当社の期末配当と合計した場合、年間配当金は1株当たり120円に相当します。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	△4.8	17,500	1.7	473.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、【添付資料】P.7「2. (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	37,924,134 株	2022年3月期	37,924,134 株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,342,832 株	2022年3月期	1,002,848 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	36,917,473 株	2022年3月期3Q	37,378,849 株

(注)2022年3月期第3四半期における普通株式の期中平均株式数は、当社が2021年10月1日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間については、株式会社十六銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2021年10月1日から2021年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
3. 2023年3月期 第3四半期決算説明資料	8
(1) 損益状況【十六FG連結】 【十六銀行単体】	8
(2) 銀行法、金融再生法に基づく不良債権の状況【十六銀行単体】	10
(3) 有価証券の評価損益【十六銀行単体】	10
(4) 貸出金、預金等(譲渡性預金を含む)の残高【十六銀行単体】	11
(5) 自己資本比率(国内基準)	
【十六FG連結】 【十六銀行連結】 【十六銀行単体】	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、中国・上海などのロックダウンに伴う部品等の供給制約が自動車産業をはじめ幅広い業種の企業活動に影響を及ぼし、一旦は生産が足踏み状態となりましたが、供給制約が徐々に緩和に向かうにつれて、企業の生産や設備投資には持ち直しの動きがみられました。一方、供給制約に伴う物価上昇に加え、日米金利差や貿易赤字の拡大などに起因する歴史的な円安が、仕入コストの上昇を通じて中小企業などの収益にマイナスの影響を与えました。また、夏場の第7波、足元の第8波と新型コロナウイルスの感染拡大の波に晒されたものの、3年ぶりに行動制限がなく人流が戻ったことなどから、社会・経済活動の正常化への期待感が高まり、個人消費は緩やかな回復に向けて動き出しました。海外に目を向けると、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化などの地政学リスク、政策金利の利上げによる米国の景気後退懸念、ゼロコロナ政策を事実上終了し、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中国経済の減速懸念など、さまざまな不確定要因があるものの、わが国経済は水際対策の緩和が打ち出されるなど、新型コロナウイルスの感染抑制と社会・経済活動の両立に向け動き出したほか、賃上げ気運の広がりや需給ギャップの縮小など経済の好循環への兆しもみられました。

当社グループの主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、設備投資が横ばい圏内で推移したほか、生産や輸出は足踏み状態が続く、部品等の供給制約が和らいだ後も、自動車に使用する半導体不足の影響などから大手自動車メーカーが生産計画の下方修正を強いられ、当地域に集積する自動車関連産業にも影響が及びました。一方、3年ぶりに行動制限がなかったことなどから、宿泊・飲食サービス業などで持ち直しの動きがみられたほか、景気好転への期待感の高まりなどから、雇用環境は緩やかに改善し、個人消費には回復の動きがみられました。

こうした状況のなか、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、預り資産関連および法人関連手数料の増加を主因に役務取引等収益が増加したことなどから前年同期比20億22百万円増加の854億44百万円、経常費用は、営業経費およびその他経常費用が減少したものの、国債等債券売却損の増加を主因にその他業務費用が増加したことなどから前年同期比34億60百万円増加の639億87百万円となりました。この結果、経常利益は14億39百万円減少の214億56百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億79百万円減少の145億19百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比1兆1,239億22百万円減少の7兆2,514億10百万円となり、負債は前連結会計年度末比1兆988億40百万円減少の6兆8,738億87百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比250億81百万円減少の3,775億23百万円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金含む)は前連結会計年度末比611億35百万円増加の6兆3,004億26百万円、貸出金は前連結会計年度末比1,322億42百万円増加の4兆6,540億66百万円、有価証券は前連結会計年度末比356億68百万円減少の1兆4,235億54百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	2,135,695	905,616
コールローン及び買入手形	—	25,000
商品有価証券	115	669
金銭の信託	11,611	10,943
有価証券	1,459,222	1,423,554
貸出金	4,521,824	4,654,066
外国為替	8,861	7,057
リース債権及びリース投資資産	54,544	52,889
その他資産	114,828	101,750
有形固定資産	58,312	57,374
無形固定資産	7,403	7,083
退職給付に係る資産	14,220	15,023
繰延税金資産	148	178
支払承諾見返	14,352	15,424
貸倒引当金	△25,809	△25,222
資産の部合計	8,375,332	7,251,410
負債の部		
預金	6,225,291	6,287,426
譲渡性預金	14,000	13,000
コールマネー及び売渡手形	—	8,625
売現先勘定	133,747	82,083
債券貸借取引受入担保金	87,537	63,668
借入金	1,405,797	326,875
外国為替	1,594	1,461
信託勘定借	—	2
その他負債	59,906	59,239
賞与引当金	1,369	21
退職給付に係る負債	6,172	6,065
睡眠預金払戻損失引当金	502	393
偶発損失引当金	708	761
特別法上の引当金	8	10
繰延税金負債	15,331	2,426
再評価に係る繰延税金負債	6,407	6,401
支払承諾	14,352	15,424
負債の部合計	7,972,727	6,873,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	61,807	61,818
利益剰余金	238,135	247,862
自己株式	△2,221	△3,066
株主資本合計	333,721	342,613
その他有価証券評価差額金	49,188	15,617
繰延ヘッジ損益	—	692
土地再評価差額金	12,468	12,453
退職給付に係る調整累計額	3,341	2,319
その他の包括利益累計額合計	64,998	31,082
新株予約権	179	—
非支配株主持分	3,705	3,826
純資産の部合計	402,604	377,523
負債及び純資産の部合計	8,375,332	7,251,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
経常収益	83,422	85,444
資金運用収益	40,739	41,171
(うち貸出金利息)	28,896	28,597
(うち有価証券利息配当金)	10,614	11,161
信託報酬	—	0
役務取引等収益	16,941	17,837
その他業務収益	23,716	23,498
その他経常収益	2,025	2,936
経常費用	60,527	63,987
資金調達費用	201	1,625
(うち預金利息)	158	129
役務取引等費用	4,489	4,518
その他業務費用	19,049	25,383
営業経費	33,366	31,462
その他経常費用	3,420	996
経常利益	22,895	21,456
特別利益	16	0
固定資産処分益	16	0
特別損失	32	232
固定資産処分損	29	81
減損損失	—	149
金融商品取引責任準備金繰入額	2	2
税金等調整前四半期純利益	22,879	21,223
法人税、住民税及び事業税	5,901	5,146
法人税等調整額	1,014	1,439
法人税等合計	6,915	6,585
四半期純利益	15,964	14,638
非支配株主に帰属する四半期純利益	465	119
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,498	14,519

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	15,964	14,638
その他の包括利益	4,087	△33,900
その他有価証券評価差額金	5,265	△33,571
繰延ヘッジ損益	△258	692
退職給付に係る調整額	△920	△1,022
四半期包括利益	20,051	△19,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,754	△19,380
非支配株主に係る四半期包括利益	296	119

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、現状の感染状況を踏まえて、影響が当連結会計年度内は継続するものと想定し、債務者によってその程度は異なるものの、当該想定範囲で連結子会社の貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定に基づいて、債務者区分の決定、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローの見積りを行っております。なお、当該仮定については、前連結会計年度から重要な変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症の状況を含む外部環境や債務者の内部環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、債務者区分、キャッシュ・フローの見積りの変動や実際の貸倒損失の発生が当初の予想と異なることにより引当額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

3. 2023年3月期 第3四半期決算説明資料

当社の2023年3月期第3四半期の概要について、下記のとおりお知らせします。

(1) 損益状況

【十六FG連結】

経常収益は5期連続の増収となりました。

- 経常収益[1]は、役務取引等収益、株式等売却益の増加などにより、前年同期比20億22百万円増加の854億44百万円となり、5期連続の増収となりました。※持株会社化前の十六銀行の連結決算を含む。
- 連結コア業務純益[7]は、役務取引等利益、その他業務利益(国債等債券損益を除く)の増加による連結コア業務粗利益[2]の増加および経費[6]の減少により、前年同期比22億12百万円増加の248億91百万円となりました。
- 経常利益[15]は、国債等債券損益の減少などから、前年同期比14億39百万円減少の214億56百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益[21]は、前年同期比9億79百万円減少の145億19百万円となりました。いずれも通期業績予想に対して順調に推移しました。
- 効率的なグループ経営により、連結修正OHR[22]は、前年同期比3.52ポイント改善の56.92%となりました。

No.	計算式	(単位：百万円)			ご参考 2023年3月期 通期 業績予想
		2022年3月期 第3四半期 (A)	2023年3月期 第3四半期 (B)	増減 (B-A)	
1	経常収益	83,422	85,444	2,022	
2	連結コア業務粗利益 [3+4+5]	57,335	57,785	450	
3	資金利益	40,537	39,546	△ 991	
4	役務取引等利益	12,452	13,318	866	
5	その他業務利益 (除く国債等債券損益)	4,345	4,920	575	
6	経費	34,655	32,893	△ 1,762	
7	連結コア業務純益 [2-6]	22,679	24,891	2,212	
8	国債等債券損益	321	△ 6,805	△ 7,126	
9	連結実質業務純益 [7+8]	23,001	18,086	△ 4,915	
10	与信関係費用	2,902	700	△ 2,202	
11	うち一般貸倒引当金繰入額	1,618	△ 708	△ 2,326	
12	うち不良債権処理額	1,288	1,412	124	
13	株式等関係損益	1,364	2,165	801	
14	その他臨時損益	1,432	1,904	472	
15	経常利益 [9-10+13+14]	22,895	21,456	△ 1,439	25,500
16	特別損益	△ 15	△ 232	△ 217	
17	税金等調整前四半期純利益 [15+16]	22,879	21,223	△ 1,656	
18	法人税等合計	6,915	6,585	△ 330	
19	四半期純利益 [17-18]	15,964	14,638	△ 1,326	
20	非支配株主に帰属する四半期純利益	465	119	△ 346	
21	親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 [19-20]	15,498	14,519	△ 979	17,500
22	連結修正OHR (%)	60.44	56.92	△ 3.52	

※ 連結修正OHR = 経費 ÷ 連結コア業務粗利益 × 100

【十六銀行単体】

コア業務純益は第3四半期として過去最高となりました。

- 経常収益[1]は、資金運用収益、役務取引等収益の増加などにより、前年同期比 24 億 31 百万円増加の 608 億 48 百万円となりました。
- コア業務純益[10]は、役務取引等利益、その他業務利益(国債等債券損益を除く)の増加によるコア業務粗利益[2]の増加および経費[6]の減少により、前年同期比 32 億 89 百万円増加の 234 億 65 百万円となりました。
- 経常利益[19]は、国債等債券損益の減少などから、前年同期比 12 億 26 百万円減少の 201 億 48 百万円、四半期純利益[23]は、前年同期比 11 億 63 百万円減少の 141 億 53 百万円となりました。
- 修正OHR[24]は、コア業務粗利益の増加および経費の減少により、前年同期比 5.26 ポイント改善の 54.27%となりました。

No.	計算式	(単位：百万円)			ご参考 2023年3月期 通期 業績予想
		2022年3月期 第3四半期 (A)	2023年3月期 第3四半期 (B)	増減 (B-A)	
1	経常収益	58,417	60,848	2,431	
2	コア業務粗利益 [3+4+5]	49,858	51,323	1,465	
3	資金利益	40,686	40,299	△ 387	
4	役務取引等利益	7,995	8,812	817	
5	その他業務利益 (除く国債等債券損益)	1,176	2,211	1,035	
6	経費	29,681	27,857	△ 1,824	
7	人件費	14,922	13,799	△ 1,123	
8	物件費	12,511	12,003	△ 508	
9	税金	2,247	2,054	△ 193	
10	コア業務純益 [2-6]	20,176	23,465	3,289	
11	コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	19,880	23,121	3,241	
12	国債等債券損益	321	△ 6,805	△ 7,126	
13	実質業務純益 [10+12]	20,498	16,659	△ 3,839	
14	与信関係費用	2,465	655	△ 1,810	
15	うち一般貸倒引当金繰入額	1,491	△ 653	△ 2,144	
16	うち不良債権処理額	974	1,309	335	
17	株式等関係損益	1,590	2,175	585	
18	その他臨時損益	1,750	1,968	218	
19	経常利益 [13-14+17+18]	21,374	20,148	△ 1,226	23,200
20	特別損益	146	△ 213	△ 359	
21	税引前四半期純利益 [19+20]	21,520	19,935	△ 1,585	
22	法人税等合計	6,204	5,781	△ 423	
23	四半期(当期)純利益 [21-22]	15,316	14,153	△ 1,163	16,500
24	修正OHR (%)	59.53	54.27	△ 5.26	
25	顧客向けサービス業務利益	8,346	10,896	2,550	

※ 修正OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 × 100

※ 顧客向けサービス業務利益 = (貸出金平均残高 × 預貸金粗利轄 × 期中日数 ÷ 365 日) + 役務取引等利益 - 営業経費

※ 2022年3月期第3四半期は貸倒引当金の計上基準の変更により一般貸倒引当金繰入額が 12 億 70 百万円増加しています。

(2) 銀行法、金融再生法に基づく不良債権の状況【十六銀行単体】

➤銀行法、金融再生法に基づく不良債権は、2022年3月末比25億62百万円減少の661億59百万円となりました。また、総与信に占める割合は、2022年3月末比0.10ポイント低下の1.38%と低い水準を維持しています。

(単位：百万円)

	2021年12月末	2022年3月末	2022年12月末	2022年12月末比	
				2021年12月末比	2022年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,895	11,226	12,016	1,121	790
危険債権	57,610	55,232	52,054	△ 5,556	△ 3,178
要管理債権	2,933	2,262	2,088	△ 845	△ 174
三月以上延滞債権	167	19	53	△ 114	34
貸出条件緩和債権	2,765	2,243	2,035	△ 730	△ 208
合計	71,439	68,721	66,159	△ 5,280	△ 2,562
総与信に占める割合	1.54%	1.48%	1.38%	△ 0.16%	△ 0.10%

(3) 有価証券の評価損益【十六銀行単体】

➤その他有価証券の評価損益は、2022年3月末比474億88百万円減少の214億20百万円の評価益となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月末			2022年12月末			
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益		
		評価益	評価損		2022年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的の債券	66	281	215	△ 310	△ 376	86	396
その他有価証券	68,908	89,933	21,024	21,420	△ 47,488	76,264	54,843
株式	85,783	87,248	1,464	73,517	△ 12,266	74,693	1,176
債券	△ 7,283	1,232	8,515	△ 29,400	△ 22,117	297	29,698
その他※	△ 9,591	1,453	11,044	△ 22,696	△ 13,105	1,272	23,968
デリバティブ取引(繰延ヘッジ)※	—			988	988		

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

※ 「その他」のうち、外国債券については、時価変動リスクを低減する目的でデリバティブ取引による繰延ヘッジを行っております。

(4) 貸出金、預金等(譲渡性預金を含む)の残高【十六銀行単体】

預貸金の合計が11兆円を超えました。

➤貸出金は、幅広く資金ニーズにお応えしてきた結果、中小企業等貸出金が増加したことから2022年3月末比1,349億27百万円増加の4兆6,854億20百万円となりました。

➤預金等は、個人向け預金を中心に増加したことから、2022年3月末比631億83百万円増加の6兆3,419億19百万円となりました。

(単位：百万円)

	2021年12月末	2022年3月末	2022年12月末	2022年12月末	
				2021年12月末比	2022年3月末比
貸出金(末残)	4,550,582	4,550,493	4,685,420	134,838	134,927
うち中小企業等貸出金	3,479,958	3,490,809	3,578,000	98,042	87,191
うち消費者ローン	2,042,549	2,062,276	2,112,680	70,131	50,404
うち住宅ローン	2,011,905	2,030,470	2,079,287	67,382	48,817
預金等(末残)	6,283,364	6,278,736	6,341,919	58,555	63,183

(ご参考) 個人預り資産残高(十六銀行単体)

(単位：百万円)

	2021年12月末	2022年3月末	2022年12月末	2022年12月末	
				2021年12月末比	2022年3月末比
投資信託	142,928	147,155	141,028	△ 1,900	△ 6,127
公共債	14,679	14,098	12,848	△ 1,831	△ 1,250
個人年金保険等	723,898	735,575	794,972	71,074	59,397
預金等	4,298,224	4,285,327	4,408,659	110,435	123,332
合計	5,179,730	5,182,156	5,357,509	177,779	175,353
(ご参考) 十六TT証券預り資産	188,108	186,986	185,632	△ 2,476	△ 1,354
(ご参考) 十六銀行単体+十六TT証券	5,367,838	5,369,143	5,543,142	175,304	173,999

(5) 自己資本比率(国内基準)

「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当社ホームページに掲載いたします。
 (掲載ページアドレス <https://www.16fg.co.jp/ir/kessan/>)

【十六FG連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2022年12月末	
			2022年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	10.52%	10.59%	0.07%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	346,918	356,520	9,602
(3) コア資本に係る調整項目の額	16,245	16,488	243
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	330,672	340,032	9,360
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,140,317	3,210,574	70,257
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	125,612	128,422	2,810

【十六銀行連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2022年12月末	
			2022年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.58%	9.67%	0.09%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	308,667	318,345	9,678
(3) コア資本に係る調整項目の額	14,427	14,793	366
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	294,240	303,552	9,312
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,069,245	3,138,878	69,633
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	122,769	125,555	2,786

【十六銀行単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2022年12月末	
			2022年3月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.34%	9.43%	0.09%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	297,875	308,636	10,761
(3) コア資本に係る調整項目の額	11,022	12,423	1,401
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	286,852	296,213	9,361
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,068,576	3,138,186	69,610
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	122,743	125,527	2,784

(注) リスク・アセット等の額のうち、信用リスクに関しては標準的手法、オペレーショナル・リスクに関しては粗利益配分手法を適用しております。